

事務事業名 ごみ収集事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：385

施策：	07	循環型・脱炭素社会の推進	財務コード	01040202-01-325
基本事業：	01	5Rの推進とごみ処理適正化	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	ごみの排出量 ごみの資源化率 不法投棄された件数 分別間違いの割合（収集ごみの混入率）		担当課	環境課
			担当係	環境保全・廃棄物



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~		新規・継続	継続	会計区分			実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民（世帯）			家庭から排出される廃棄物を収集し、廃棄物処理施設まで運搬する。 収集運搬業務委託により実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・定期収集（可燃物、不燃物、ビン、カン、ペットボトル） ・粗大ごみ ・乾電池（拠点回収） ・動物の死体 ・白色トレイ、紙製容器包装、紙パック（拠点回収） 							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
家庭から排出された廃棄物を適正に処理する。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標	
不適正ごみ出し警告ラベルの貼付数		枚	2,490	2,341	3,000	3,000			3,450	
5. コスト										
事業費		計	千円	715,563	723,140	730,978	742,854			
		国	千円		0	0	0			
		県	千円		0	0	0			
		地方債	千円		0	0	0			
		その他	千円	277,933	282,105	263,743	245,947			
一般	千円	437,630	441,035	467,235	496,907					
正職員人工数		人工	0.9	0.9	0.9					
正職員人件費		千円	7,034	7,221	7,543					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	722,597	730,361	738,521	742,854				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		警告ラベルの貼り付け数は、前年度より149枚減少して2,341枚でした。ごみの分別や持ち出し日の間違えがないよう市民への周知が行われた結果と考えられます。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし		市民や事業者が、ごみを正しく分別できるようごみ出しカレンダーやホームページにより分かりやすい情報提供に努めた。 平成29年3月より（株）リネットジャパンと協定を締結したことでパソコンや小型家電をネットで申し込み排出できるようになり、利便性が向上した。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし							
成果向上余地	なし									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
平成20年度より、ごみの分別を6種類から14種類に変更した。定期収集は、可燃物、缶、ビン、不燃物、ペットボトルに分別され、指定袋により収集している。						備考・特記事項 or 進行管理欄 粗大ごみのオンライン予約を令和7年度中に実施予定。				

事務事業名 ごみ指定袋等購入・販売事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：388

施策：	07	循環型・脱炭素社会の推進	財務コード	01040202-04-328
基本事業：	01	5Rの推進とごみ処理適正化	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	ごみの排出量 ごみの資源化率 不法投棄された件数 分別間違いの割合（収集ごみの混入率）		担当課	環境課
			担当係	環境保全・廃棄物



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和59年度 ~	新規・継続	継続	会計区分		実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
全世帯及び事業所		家庭及び事業所の指定袋・粗大ごみ専用指定シール等の作製 指定袋の種類は、家庭用、事業所用それぞれ可燃物、缶、ビン、 不燃物、ペットボトルの5種類。 内容物に応じて複数のサイズを揃えている。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		指定袋等の販売 家庭系指定袋の流通体制 市 市商工会（在庫管理、取扱店への販売事務） 販売店 市民 事業系指定袋は、商工会と収集業者により販売する。				
家庭及び事業所から排出されるごみが3R（減量・再利用・リサイクル）となるようにする。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
1人1日あたりのごみ排出量	g	736	720	773	773			773
事業所ごみ総量	t	8,591	8,585	9,200	9,200			9,200

5. コスト								
事業費	計	千円	133,229	135,696	157,717	148,448		
	国	千円		0	0	0		
	県	千円		0	0	0		
	地方債	千円		0	0	0		
	その他	千円		0	0	0		
	一般	千円	133,229	135,696	157,717	148,448		
正職員人工数	人工		0.8	0.8	0.8			
正職員人件費	千円		6,252	6,418	6,705			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		139,481	142,114	164,422	148,448		

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	1人1日あたりのごみ排出量は16g減少し720g、事業所ごみ総量は6t減少し8,585tとなりました。 有料指定袋を導入することによりごみの減量化及び分別の適正化を図っており、従前からのごみ減量等の啓発活動の効果によりごみ排出量が減少したものと考えられます。							

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）		改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）						

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）		備考・特記事項 or 進行管理欄				
昭和59年4月 有料指定袋（ビン・ガラス/金属・陶器類）開始 平成5年7月 有料指定袋、有料シール（可燃・粗大）開始 平成20年4月 事業系指定袋の導入、家庭系ごみ袋を5種類（可燃物/缶/ビン/不燃物/ペットボトル）に増やす。		<ul style="list-style-type: none"> 平成27年10月 不燃物小袋を導入 指定袋は、収集作業員の安全面と効率性を考慮した仕様を採用 視覚障がい者が判別できるよう袋に点字識別表示を施している 令和7年1月 つくしちゃん護美袋を導入 				

事務事業名 ごみ減量対策事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：397

施策：	07	循環型・脱炭素社会の推進	財務コード	01040202-02-326
基本事業：	01	5Rの推進とごみ処理適正化	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	ごみの排出量 ごみの資源化率 不法投棄された件数 分別間違いの割合（収集ごみの混入率）		担当課	環境課
			担当係	環境保全・廃棄物



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民及び事業者			ダンボールコンポスト講座の開催 多量排出事業所に対するごみ減量の指導 ごみの減量、資源化の啓発（広報、団体からの依頼による出前講座） 一般廃棄物再生利用業の指定 フードドライブの実施						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民、事業者がごみの排出抑制及び減量に努める。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
マイバックを利用する市民の割合		%	67.3	69.5	80	80			80
ダンボールコンポスト講座の参加率		%	31.2	93.7	80	80			80
5. コスト									
事業費		計	千円	26	122	9,380	167		
		国	千円		0	0	0		
		県	千円		0	0	0		
		地方債	千円		0	0	0		
		その他	千円	26	122	9,380	167		
一般		千円		0	0	0			
正職員人工数		人工	0.7	0.7	0.7				
正職員人件費		千円	5,471	5,616	5,867				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	5,497	5,738	15,247	167			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		マイバックを利用する市民の割合は、昨年度から2.2%増加し69.5%でした。令和7年1月から可燃指定袋として使用可能なレジ袋（つくしちゃん護美袋）の販売を開始したため、本指標の割合は同程度で推移することが考えられます。ダンボールコンポスト講座の参加率は、93.7%でした。広報、ホームページの他、SNSを活用することにより参加率が上昇したものと考えられます。また、食品ロス削減啓発の取組みとして、フードドライブを年4回実施しました。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
平成18年2月	筑紫野市ごみ減量推進連絡協議会を設立		レジ袋削減に関する協定が終了し、事業所ごとのマイバック持参率の設定がなくなったため、新たな成果指標として、生ごみを減らすための取組をしている市民の割合を指標として検討中。						
平成20年4月	多量排出事業所の減量計画書の提出を義務づけ								
平成31年3月	レジ袋削減に関する協定を更新								
令和2年7月	レジ袋の有料化								

事務事業名 不法投棄対策事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1004

施策：	07	循環型・脱炭素社会の推進	財務コード	01040201-04-323
基本事業：	01	5Rの推進とごみ処理適正化	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	ごみの排出量 ごみの資源化率 不法投棄された件数 分別間違いの割合（収集ごみの混入率）		担当課	環境課
			担当係	環境保全・廃棄物



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和63年度 ~		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市全域			警告看板・監視カメラの設置 警告看板は、地域からの依頼により配付 監視カメラは、不法投棄多発地帯に設置 監視パトロール 不法投棄の現場確認時にその周辺のパトロールを実施 不法投棄物の調査 現場確認を行い監視中のテープを貼付けたのち、経過観察しつつ不法投棄者の調査 県道などへの不法投棄については、道路管理者へ通報 不法投棄の処理 撤去されなかった不法投棄物が道路通行に支障がある場合、委託業者により撤去 不法投棄の情報提供 日本郵便株式会社と包括連携協定を締結						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			不法投棄を防止する						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
不法投棄禁止看板交付数		件	10	6	0	0			0
出動回数		回	68	74	70	70			70
5. コスト									
事業費		計	千円	733	412	419	432		
		国	千円		0	0	0		
		県	千円		0	0	0		
		地方債	千円		0	0	0		
		その他	千円	733	412	419	432		
一般		千円		0	0	0			
正職員人工数		人工	0.3	0.3	0.3				
正職員人件費		千円	2,345	2,407	2,514				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	3,078	2,819	2,933	432			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない (停滞・低下)		不法投棄禁止看板交付数は前年度から減少し6件、出動回数は前年度から6回増加し74回でした。 不法投棄の出動回数については、不法投棄場所等によって県等の土地所有者が対応する場合があるため、出動回数が増加したものと考えられます。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	家庭ごみの不法投棄は、ごみ出しルールの周知啓発により一定の削減効果は期待できるが、家電4品目や建設系廃棄物などは、多額の処理費用の負担から逃れるために不法投棄をしていると思われるため抑止が難しい。					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	あり						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）			監視カメラの設置やパトロールの強化をしたとしても、それに見合う費用対効果が測れないため、どこまで取組をするかの判断が難しい。						
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
不法投棄件数の増大から不法投棄対策事業を立ち上げ、ごみの撤去及び監視カメラ等による不法投棄防止に努めている。市域が広く、幹線道路の近くに山間部や河川・田園地帯があるため、不法投棄がされやすい環境となっている。			不法投棄箇所のパトロール回数の成果指標の見直しを検討中。						

事務事業名 古紙集団回収奨励事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1104

施策：	07	循環型・脱炭素社会の推進	財務コード	01040202-08-330
基本事業：	01	5Rの推進とごみ処理適正化	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	ごみの排出量 ごみの資源化率 不法投棄された件数 分別間違いの割合（収集ごみの混入率）		担当課	環境課
			担当係	環境保全・廃棄物



事務事業が貢献すべき成果

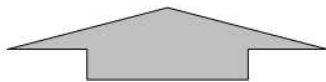
計画年度	平成05年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民			筑紫野市資源ごみ集団回収奨励金交付要綱に基づき、1kgにつき8円を奨励金として交付する。対象となる団体は、市内の町内会及び社会教育関係団体等で環境衛生推進員の推薦を受け、市長が認めたもの。対象品目は新聞紙、ダンボール、その他の雑紙、布類。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
ごみの減量化に努める。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
集団回収による古紙回収量		t	1,788	1,644	2,000	2,000			2,000
5. コスト									
事業費		計	千円	14,306	13,155	14,500	13,760		
		国	千円		0	0	0		
		県	千円		0	0	0		
		地方債	千円		0	0	0		
		その他 一般	千円	14,306	13,155	14,048	13,760		
正職員人工数		人工	0.6	0.6	0.6				
正職員人件費		千円	4,689	4,814	5,029				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	18,995	17,969	19,529	13,760			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		回収量は前年度より144t減少し1,644tでした。新聞や雑誌の発行部数の減少、民間による自主回収先の選択肢が増えていることにより、本事業の回収量が減少しているものと考えられます。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	減少	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	あり						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了		
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
平成5年度より筑紫野市資源ごみ集団回収奨励金交付要綱に基づき古紙等の集団回収を実施した市内の地域団体等に奨励金を交付している。			平成24年度から加算額1円を廃止した。						

事務事業名 新エネルギー設備普及事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1636

施策：	07	循環型・脱炭素社会の推進	財務コード	01040106-14-316
基本事業：	02	省エネの推進と再エネの利用促進	担当部	環境経済部
基本事業の成果指標	市民が取り組んでいる環境にやさしい生活様式の項目数（平均） 市内太陽光発電設備出力合計 公共施設のCO2排出量		担当課	環境課
			担当係	環境保全・廃棄物



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成24年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		対象システムと補助金の額 住宅用太陽光発電 25,000円/1kw（100,000円限度） 家庭用燃料電池 一律100,000円 住宅用蓄電池 25,000円/1kwh（100,000円限度） 交付対象者 市内に住所を有し、市内事業者と設置の契約を結ぶもの				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		交付までの流れ				
新エネルギー設備が普及することで、低炭素社会の構築を目指します。		補助を受けたい市民は、設置前に市に申請書を提出する。 市は、申請者に補助金交付可否決定通知を出す。 申請者は、設置後、市に報告書を提出する。 市は、審査の上、補助金の交付額を確定し、申請者に通知する。 市は、補助金を交付する。				

4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称	単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標	
住宅用エコエネルギー導入促進事業補助金等の交付件数（単年度）	件	38	29	30	30			40	

5. コスト									
事業費	計	千円	3,790	2,885	5,000	5,000			
	国	千円		0	0	0			
	県	千円		0	0	0			
	地方債	千円		0	0	0			
	その他	千円		2,885	5,000	5,000			
一般	千円	3,790	0	0	0				
正職員人工数	人工	0.3	0.3	0.3					
正職員人件費	千円	2,345	2,407	2,514					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	6,135	5,292	7,514	5,000				

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	令和6年度の補助金交付件数は29件で、補助金交付開始からの累計数は448件となっています。電気料金が値上げ傾向にあることから各世帯での省エネに対する関心が高くなり、今後も交付申請の件数が増加するものと考えられます。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	あり
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし
成果向上余地	小さい		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
地球温暖化対策として、自ら居住する住宅に太陽光発電や民生用燃料電池、住宅用蓄電池を設置する際に、補助金を交付することとした。また、市内における太陽光発電関連産業の振興も目的とした。	令和3年度から補助対象に住宅用蓄電池を追加

事務事業名 環境問題啓発事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：359

施策：	07	循環型・脱炭素社会の推進	財務コード	01040106-03-309
基本事業：	03	自然環境の保全と意識の醸成	担当部	環境経済部
基本事業の成果指標	環境保全活動を行っている事業所数 自然環境学習の参加者数		担当課	環境課
			担当係	環境保全・廃棄物



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~	新規・継続	継続	会計区分		実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		環境に関する絵画を小中学生から募集し、環境問題を考える機会とする小学4年生を対象とする環境学習の副読本「地球にやさしくなる本」を作成し、環境問題の教材として配布する 自然とふれあい、学習する機会を提供し、人と自然が共存する重要性を認識してもらうことを目的に環境指標の森での自然観察会、星空観察会、水辺観察会を行う 環境フェアの開催により、環境保全やごみ減量などの啓発を行う 小学生に出前講座を開催し、環境に関するカリキュラムを支援する				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
環境保全活動が自主的に行われるよう市民の環境問題に対する意識を向上させる。						
4. 成果（簡易評価は未記入）						

成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
観察会参加者数	人	295	448	260	450			135
市内の自然環境に満足していると回答した市民の割合	%	46.5	46.7	47.5	48			52

5. コスト									
事業費	計	千円	575	1,067	1,318	1,510			
	国	千円		0	0	0			
	県	千円		0	0	0			
	地方債	千円		0	0	0			
	その他	千円	575	1,067	1,187	1,510			
一般	千円		0	131	0				
正職員人工数	人工		0.9	0.9	0.9				
正職員人件費	千円		7,034	7,221	7,543				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		7,609	8,288	8,861	1,510			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	観察会参加者数は前年度より153人増加し448人、市内の自然環境に満足していると回答した市民の割合は前年度より0.2%増加し46.7%でした。参加者数の増加の原因としては、環境出前講座を実施する小学校が増えたことによるものです。								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	令和6年度に環境副読本を小学生にとってより見やすいよう大幅に見直しを行いました。環境副読本や出前講座は小学校で活用されていて好評です。					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）		備考・特記事項 or 進行管理欄							
第三次環境基本計画を策定し、環境目標を達成するため、各種の環境啓発を行う。また、環境問題の解決のため、市民・市民団体・事業者などと協働、連携を深め取り組みを進める。									

事務事業名 環境衛生推進員運営事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：366

施策：	07	循環型・脱炭素社会の推進	財務コード	01040106-01-307
基本事業：	03	自然環境の保全と意識の醸成	担当部	環境経済部
基本事業の成果指標	環境保全活動を行っている事業所数 自然環境学習の参加者数		担当課	環境課
			担当係	環境保全・廃棄物



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成04年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
地域の住民と地域の環境衛生		環境衛生推進員を82行政区に各1人委嘱 謝金 1人10,000円/年間 事務費 1行政区 10,000円 + (@150円*世帯数) /年間				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		環境衛生推進員の職務 ・地域の環境衛生行政に対する意見、要望等の連絡調整に関する事 ・ごみの分別、ごみの出し方の実践・指導に関する事 ・資源ごみ集団回収によるごみの減量、再使用及び再資源化の実践、指導および推進に関する事 ・ごみゼロ運動の実践及び指導に関する事 ・その他環境衛生に関する普及、啓発、指導及び推進に関する事				
環境衛生の積極的な推進、市民の環境衛生知識の向上と自主的な実践の促進、および快適な環境を創造する						

4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標	
		実績	実績	当初	要求	計画	計画		
環境衛生推進員が地域で実施した活動の項目数	個	4.06	3.71	3	3				2.96
ごみゼロ運動参加者数	人	32,420	25,746	30,000	30,000				30,000

5. コスト									
事業費	計	千円	8,928	10,622	11,065	11,111			
	国	千円		0	0	0			
	県	千円		0	0	0			
	地方債	千円		0	0	0			
	その他	千円	8,928	10,622	11,065	11,111			
	一般	千円	0	0	0	0			
正職員人工数		人工	0.4	0.4	0.8				
正職員人件費		千円	3,126	3,209	6,705				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	12,054	13,831	17,770	11,111			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	環境衛生推進員が地域で実施した活動の項目数は3.71に減少しました。ごみゼロ運動参加者数は6,674人減少し25,746人となりました。								
どちらかといえばあがっている	令和6年6月のごみゼロ運動は雨天であったため、中止する行政区があったこと、実施したものの参加者数が少なかったことにより参加者数が減少したものと考えられます。								
あがっていない（停滞・低下）									

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）									
改善方向性					維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
令和2年地方公務員法改正									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
市民と市が連絡・調整、指導・実践しながら、さまざまな環境事業を効率よく進めていくために平成4年に制度を創設。当初、ごみ収集ルールの変革期であり「ごみの出し方」などを地域で指導するリーダーが必要であった。平成27年 規則全部改正 協力員設置の廃止									